

第70回 定時株主総会 招集ご通知

株式会社 東海理化 証券コード：6995

(登記社名 株式会社 東海理化電機製作所)

感動をかたちに

日時

平成29年6月16日（金曜日）
午前10時

場所

愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
当社本店
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください)

CONTENTS

株主の皆様へ	1
業績ハイライト	2
■ 第70回定時株主総会招集ご通知	3
■ 株主総会参考書類	
第1号議案 剰余金の処分の件	6
第2号議案 定款一部変更の件	7
第3号議案 取締役15名選任の件	8
第4号議案 監査役2名選任の件	17
第5号議案 役員賞与支給の件	19
第6号議案 監査役の報酬額改定の件	19

(添付書類)

■ 事業報告	21
■ 連結計算書類	44
■ 計算書類	47
■ 監査報告書	50



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
第70回定時株主総会を6月16日（金曜日）に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。

株主総会の議案および事業の概要につき、ご報告申し上げますので、ご覧くださいますようお願い申し上げます。

平成29年5月
取締役社長

三浦憲二

第70期業績レビュー

事業の状況

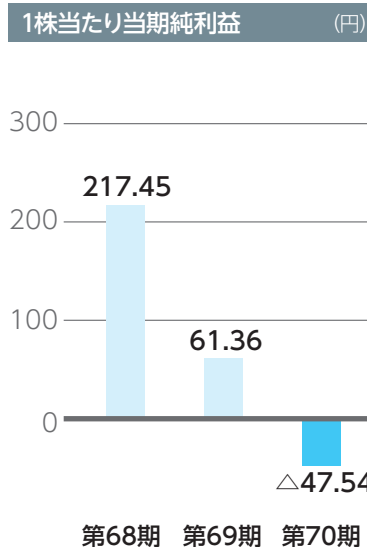
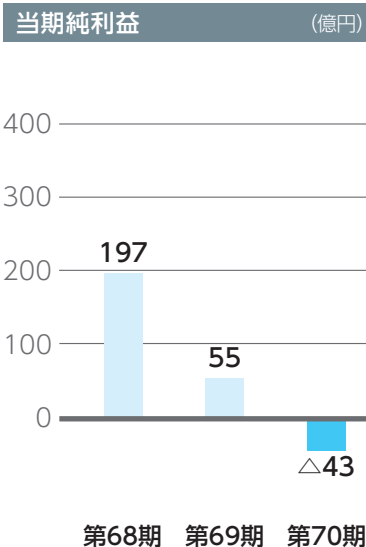
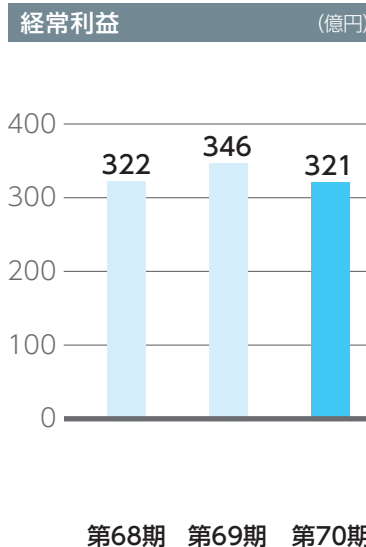
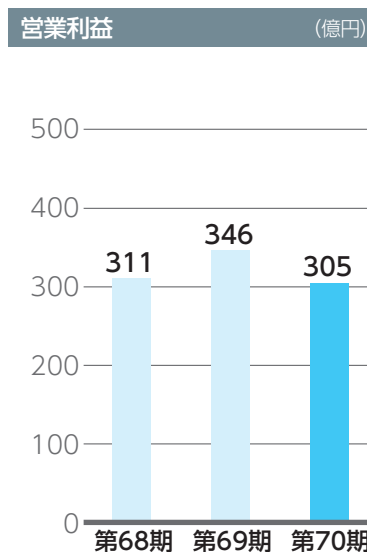
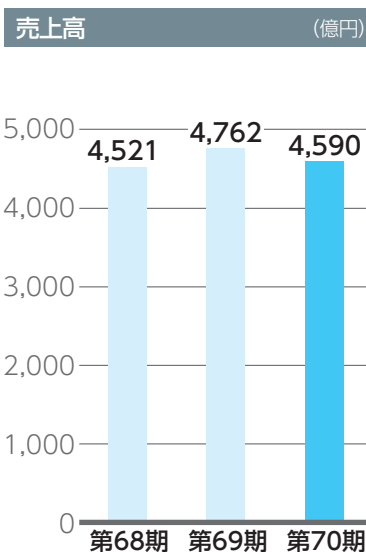
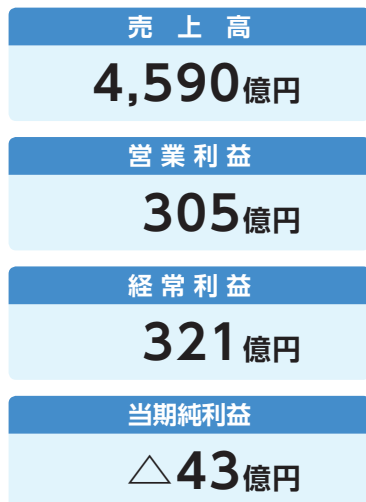
当期の世界経済は、全体としては緩やかな成長となり、自動車業界におきましても、米国や新興国の一部で販売台数が前年を下回ったものの、世界全体では前年を上回りました。こうした環境下におきまして、当社グループでは、「グループを挙げた品質の確保」「グローバルでのモノづくりの着実な強化」「次世代製品の開発」「強い収益基盤の確立」「グローバル拠点の強化」に取り組んでまいりました。特に新製品開発におきましては、使いやすさ、分かりやすさ、心地よさを追及した最新の技術を自動車技術展に出展し、各方面から高い注目を集め、また新たに量産化された製品では、お客様から数々の表彰を受賞いたしました。他方で当期の連結業績は、売上高、営業利益、経常利益が為替変動の影響などから前期を下回り、また、過去に製造した製品の品質不具合および平成24年に端を発する独禁法に関する損失を計上したことなどにより、当期純損失となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、欧米の政治情勢など、世界経済の先行きに不透明感があり、自動車業界の競争もより一層厳しさを増すと思われます。当社グループでは、引き続き「グループを挙げた品質の確保」「人材の育成・確保と労働の質向上」「グローバルでのモノづくりの着実な強化」「次世代製品の開発」「収益基盤の強化」を重点にし、中でも品質については、「品質第一」を信念とし、不具合への設計段階に遡った対策実施や、変化点・異常処置管理のグローバル展開など、開発から製造まで全社をあげて取り組んでまいります。そして新たな価値創造のために、働く環境を整備し、経営資源の一層の効率化を図り、更なる成長のためのリソースを確保してまいります。今後とも当社グループへのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 業績ハイライト

■ 連結決算の状況



株 主 各 位

愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地

株式会社 東海理化電機製作所

取締役社長 三 浦 憲 二

第70回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第70回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日おさしつかえの場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいまして、平成29年6月15日（木曜日）午後5時20分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時	平成29年6月16日（金曜日）午前10時
2. 場 所	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地 当社本店 （末尾に記載の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項	
■ 報告事項	<ol style="list-style-type: none"> 第70期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容および計算書類の内容報告の件 会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
■ 決議事項	<p>第1号議案 剰余金の処分の件</p> <p>第2号議案 定款一部変更の件</p> <p>第3号議案 取締役15名選任の件</p> <p>第4号議案 監査役2名選任の件</p> <p>第5号議案 役員賞与支給の件</p> <p>第6号議案 監査役の報酬額改定の件</p>

以 上

インターネット開示情報

当社ウェブサイト ▶▶▶

<http://www.tokai-rika.co.jp/>

- 連結計算書類の連結注記表、計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、本招集ご通知の株主総会参考書類および添付書類への記載を省略し、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。監査役会および会計監査人が監査した連結計算書類および計算書類（ご参考）を除く）は、本招集ご通知および添付書類に記載の各書類のほか、上記ウェブサイトに掲載している連結注記表および個別注記表となります。
- 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトにおいて、修正後の事項を掲載させていただきます。

議決権行使方法のご案内

当日ご出席の株主様

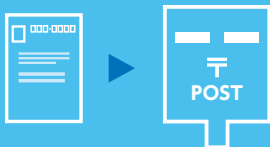


お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、本冊子「第70回 定時株主総会 招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。

当日ご出席いただけない株主様

当日ご出席願えない場合は、郵送または電磁的方法（インターネット等）により、議決権をご行使いただけます。

● 郵送による議決権の行使



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。なお、各議案について賛否の表示がない議決権行使書用紙が提出された場合は、会社提案に「賛成」の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。

行使期限 平成29年6月15日（木曜日）午後5時20分必着

● 電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使



パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使ウェブサイト (<http://www.web54.net/>) にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用いただき、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。

詳細は次頁をご覧ください

行使期限 平成29年6月15日（木曜日）午後5時20分まで

ご留意事項

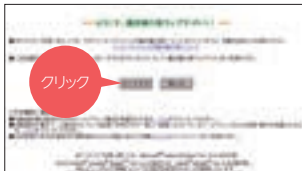
- 書面とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

インターネット等による議決権行使のご案内

議決権をインターネットにより行使される場合は、つぎの事項をご了承のうえ、議決権行使ウェブサイトへアクセスいただき、議決権行使書用紙の右下に記載の「議決権行使コード」と「パスワード」を入力して、画面の案内に従って行使していただきますようお願い申し上げます。

1 議決権行使ウェブサイトへアクセス

議決権行使ウェブサイトURL <http://www.web54.net/>

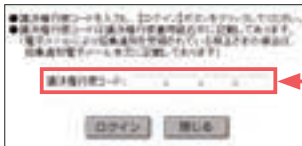


携帯電話やスマートフォンなどの場合、議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってアクセスいただくことも可能です。

(QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。)



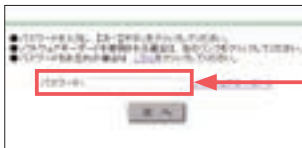
2 ログイン



議決権行使コード

お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「議決権行使コード」を入力

3 パスワードの入力



ログインID/パスワード

お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「パスワード」を入力

以降は画面の指示に従って賛否をご入力ください。

議決権行使ウェブサイトのご利用に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行株式会社
証券代行ウェブサポート専用ダイヤル

 **0120-652-031**

(午前9時 ~ 午後9時)

議決権電子行使プラットフォームについて

機関投資家の皆様は、株式会社 ICJ が運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

パスワードのお取り扱い

- パスワードは、議決権を行使される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。本総会終了まで大切に保管願います。
- パスワードのお電話によるご照会にはお答えいたしかねます。
- パスワードは、一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

システムに関するご注意事項

●PC(パソコン)からのアクセス

- 以下のブラウザをご使用願います。
Microsoft® Internet Explorer® または Windows® Internet Explorer® (Ver.5.01 SP2以降)
(上記条件のブラウザをご利用いただいても株主様のご利用するパソコンや、設定環境、インストールされている他のソフトウェアによっては、株主様のパソコンから当サイトをご利用いただけない場合がございますのであらかじめご了承ください。)
- Cookieの設定を有効にしてください。
- 画面の解像度を横800×縦600ドット (SVGA) 以上に設定してください。
- 画面上で参考書類等をご覧になる場合は、Adobe® Reader® (Ver. 6.0以降) が必要になります。

●携帯電話からのアクセス

- iモード、EZweb、Yahoo! ケータイのサービスが利用可能な携帯電話をご使用願います。
(暗号化通信が可能なSSL通信機能を搭載した機種であることが必要です。)
- QRコードを使うかまたはURLを直接入力してアクセスしてください。

●スマートフォンまたは携帯電話のブラウザからのアクセス

- フルブラウザ機能を用いてのアクセスと議決権行使は可能ですが、機種、ブラウザ、接続環境によっては、ご利用いただけない場合もありますので、ご了承ください。

●議決権行使ウェブサイトをご利用いただくためのプロバイダへの接続および通信料金

- 事業者への通信料金は、株主様のご負担となります。

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つとし、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、企業体質の一層の充実、強化ならびに事業拡大のための投資に充当し、将来にわたり株主の皆様のご期待にそうべく努力してまいる所存であります。

当期の期末配当につきましては、以下のとおり前期の期末配当金と同額の1株につき30円とさせていただきますと存じます。これにより、当期の年間配当金は、昨年11月に実施いたしました中間配当金30円を含め、前期の年間配当金と同額の1株につき60円となります。

1. 剰余金の処分に関する事項

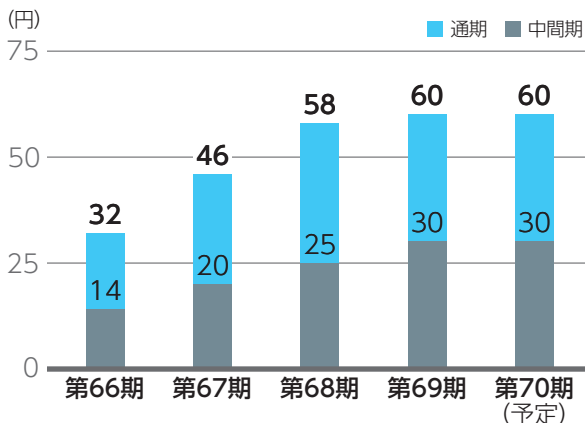
(1)減少する剰余金の項目およびその額	別途積立金 ……………	13,000,000,000円
(2)増加する剰余金の項目およびその額	繰越利益剰余金 ……	13,000,000,000円

2. 期末配当に関する事項

(1)株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額	当社普通株式1株につき ……	金30円
	総額 ……………	2,737,099,080円
(2)剰余金の配当が効力を生じる日		平成29年6月19日（月曜日）

(ご参考)

1株当たり配当金の推移



第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

(1)機動的な資本政策および配当政策を実施できるよう、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことを可能とするため、変更案第37条（剰余金の配当等の決定機関）を新設するとともに、現行定款第37条（剰余金の配当の基準日）を変更案第38条（剰余金の配当の基準日）に変更し、それらの規定の一部と内容が重複する現行定款第38条（中間配当）を削除するものであります。

(2)上記変更に伴う条数の変更を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現行定款	変更案
第6章 計 算 (新 設)	第6章 計 算 <u>(剰余金の配当等の決定機関)</u>
(剰余金の配当の基準日) 第37条 当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。 (新 設)	第37条 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、 <u>取締役会の決議によって定めることができる。</u>
(新 設)	(剰余金の配当の基準日) 第38条 当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。 ② <u>当社の中間配当の基準日は、毎年9月30日とする。</u>
(中間配当) 第38条 当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。	③ <u>前2項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</u>
	(削 除)

第3号議案 取締役15名選任の件

現任取締役（11名）は、本定時株主総会終結の時をもって全員が任期満了となりますので、取締役15名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現役職
1	再任 三浦 憲二 みうら けんじ	当社取締役社長、社長執行役員
2	再任 大林 良弘 おおばやし よしひろ	当社取締役副社長、副社長執行役員
3	再任 脇谷 忠志 わきや ただし	当社取締役副社長、副社長執行役員
4	再任 武馬 宏治 ぶま こうじ	当社専務取締役、専務執行役員
5	再任 佐藤 幸喜 さとう こうき	当社専務取締役、専務執行役員
6	再任 田中 吉弘 たなか よしひろ	当社専務取締役、専務執行役員
7	再任 野口 和彦 のぐち かずひこ	当社常務取締役、常務執行役員
8	新任 林 茂 はやし しげる	当社執行役員
9	新任 野上 敏哉 のがみ としき	当社執行役員
10	新任 秋田 俊樹 あきた としき	当社執行役員
11	新任 長屋 正美 ながや まさみ	当社執行役員
12	再任 林 清宗 はやし きよむね	当社取締役、執行役員
13	新任 大野 秀樹 おおの ひでき	当社執行役員
14	再任 山中 康司 やまなか やすし	当社取締役 社外取締役 独立役員
15	新任 藤岡 圭 ふじおか けい	— 社外取締役 独立役員

候補者番号

1

みうら けんじ
三浦 憲二
昭和30年1月4日生



再任

所有する当社株式の数
13,200株

▶略歴、地位、担当

昭和53年4月 トヨタ自動車工業株式会社
(現 トヨタ自動車株式会社) 入社
平成15年1月 トヨタモーターヨーロッパマニュファクチャリング
株式会社副社長
平成19年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員
平成25年4月 当社参与
平成25年6月 当社取締役副社長、副社長執行役員
平成27年6月 当社取締役社長、社長執行役員、現在に至る

候補者番号

2

おおばやし よしひろ
大林 良弘
昭和29年4月13日生



再任

所有する当社株式の数
22,800株

▶略歴、地位、担当

昭和53年4月 当社入社
平成15年1月 当社セキュリティ事業部セキュリティ第1生産部長
平成17年1月 TACマニュファクチャリング株式会社取締役社長
平成19年6月 当社参与
平成21年6月 当社取締役
平成23年6月 当社執行役員
平成24年6月 当社常務取締役、常務執行役員
平成25年6月 当社取締役副社長、副社長執行役員、現在に至る
[担当]
生産管理、生産技術、生産担当

候補者番号

3

わきや ただし
脇谷 忠志
昭和28年9月1日生



再任

所有する当社株式の数
23,100株

▶ 略歴、地位、担当

昭和54年4月 当社入社
平成15年1月 当社エレクトロニクス機器事業部エレクトロニクス技術部スマートシステム設計室長
平成19年6月 当社参与
平成20年6月 当社取締役
平成23年6月 当社常務取締役、常務執行役員
平成24年6月 当社専務取締役、専務執行役員
平成27年6月 当社取締役副社長、副社長執行役員、現在に至る
[担当]
技術、総合企画担当、技術開発センター長、エレクトロニクスセンター長

▶ 重要な兼職

TRAM株式会社取締役会長

候補者番号

4

ぶま こうじ
武馬 宏治
昭和32年9月14日生



再任

所有する当社株式の数
17,200株

▶ 略歴、地位、担当

昭和55年4月 当社入社
平成12年3月 トウカイリカ（タイランド）株式会社ゼネラルマネージャー
平成17年1月 当社セキュリティ事業部セキュリティ第1生産部長
平成20年6月 当社取締役
平成23年6月 当社執行役員
平成24年6月 当社常務取締役、常務執行役員
平成25年6月 当社専務取締役、専務執行役員、現在に至る
[担当]
セイフティ事業部長、豊田工場長

▶ 重要な兼職

トウカイリカセイフティインドネシア株式会社代表取締役

候補者番号

5

さとう こうき
佐藤 幸喜
昭和35年3月19日生



再任

所有する当社株式の数
10,700株

▶ 略歴、地位、担当

昭和57年4月 当社入社
平成18年1月 当社セイフティ事業部セイフティ技術部長
平成20年6月 クオリティー・セイフティー・システムズ・カンパニー（現 TRQSS株式会社）副社長
平成22年6月 当社取締役
平成23年6月 当社執行役員
平成25年6月 当社常務取締役、常務執行役員
平成28年6月 当社専務取締役、専務執行役員、現在に至る
[担当]
営業本部長

▶ 重要な兼職

佛山東海理化汽車部件有限公司取締役会長
天津東海理化汽車部件有限公司取締役会長

候補者番号

6

たなか よしひろ
田中 吉弘
昭和33年4月8日生



再任

所有する当社株式の数
11,600株

▶ 略歴、地位、担当

昭和56年4月 トヨタ自動車工業株式会社
（現 トヨタ自動車株式会社）入社
平成18年9月 同社物流企画部長
平成23年1月 当社参与
平成23年6月 当社執行役員
平成25年6月 当社常務取締役、常務執行役員
平成28年6月 当社専務取締役、専務執行役員、現在に至る
[担当]
セキュリティ事業部長、生産センター長、情報システム部、調達部統括

候補者番号

7

のぐち かずひこ
野口 和彦
昭和32年1月6日生



再任

所有する当社株式の数
10,400株

▶ 略歴、地位、担当

昭和54年4月 当社入社
平成17年1月 当社スイッチ事業部大口生産部長
平成20年1月 TRMI株式会社取締役社長
平成23年6月 当社執行役員
平成26年6月 当社常務取締役、常務執行役員、現在に至る
[担当]
スイッチ事業部長、本社工場長

候補者番号

8

はやし しげる
林 茂
昭和35年2月18日生



新任

所有する当社株式の数
8,200株

▶ 略歴、地位、担当

昭和58年4月 当社入社
平成19年1月 当社セキュリティ事業部コネクタ部主査
平成20年1月 当社セキュリティ事業部コネクタ部長
平成22年1月 当社セキュリティ事業部セキュリティ生技部長
平成23年6月 当社参与
平成24年1月 当社生産技術センター副センター長
平成25年6月 当社執行役員、現在に至る
平成28年6月 当社生産技術センター長、現在に至る

候補者番号

9

の が み と し き
野上 敏哉
昭和37年5月30日生



新任

所有する当社株式の数
4,200株

▶ 略歴、地位、担当

昭和60年4月 当社入社
平成21年1月 当社セキュリティ事業部セキュリティ技術部主査
平成23年1月 当社セキュリティ事業部セキュリティ技術部長
平成25年6月 当社執行役員、現在に至る
平成25年6月 当社セキュリティ事業部副事業部長、現在に至る

候補者番号

10

あ き た と し き
秋田 俊樹
昭和37年12月15日生



新任

所有する当社株式の数
5,000株

▶ 略歴、地位、担当

昭和60年4月 当社入社
平成20年1月 当社スイッチ事業部スイッチ技術部副部長
平成21年6月 当社スイッチ事業部スイッチ技術部長
平成25年6月 当社執行役員、現在に至る
平成25年6月 当社スイッチ事業部副事業部長
平成28年6月 当社技術開発センター副センター長、現在に至る
平成28年6月 トウカイリカベルギー株式会社取締役社長、現在に至る

▶ 重要な兼職

トウカイリカベルギー株式会社取締役社長

候補者番号

11

ながや まさみ
長屋 正美
昭和34年3月4日生



新任

所有する当社株式の数
2,200株

▶ 略歴、地位、担当

昭和60年3月 当社入社
平成18年1月 当社スイッチ事業部スイッチ技術部副部長
平成20年1月 当社スイッチ事業部スイッチ技術部長
平成24年1月 TRAM株式会社副社長
平成25年6月 当社参与
平成25年6月 TRAM株式会社上級副社長
平成27年6月 当社執行役員、現在に至る
平成27年6月 当社スイッチ事業部副事業部長、現在に至る

候補者番号

12

はやし きよむね
林 清宗
昭和33年4月22日生



再任

所有する当社株式の数
7,100株

▶ 略歴、地位、担当

昭和56年4月 当社入社
平成18年6月 当社経営企画部長
平成22年1月 当社参与
平成22年1月 TRCZ有限責任会社取締役社長
平成26年6月 当社執行役員、現在に至る
平成26年6月 トウカイリカベルギー株式会社取締役社長
平成28年6月 当社取締役、現在に至る
[担当]
総合企画部、総務部、人事部、人材開発部、経理部統括

候補者番号

13

おおの ひでき
大野 秀樹
昭和34年5月11日生



新任

所有する当社株式の数
6,400株

▶ 略歴、地位、担当

昭和59年4月 トヨタ自動車株式会社入社
平成22年1月 同社TQM推進部長
平成24年4月 同社サービス技術部長
平成28年1月 当社参与
平成28年1月 当社品質保証センター副センター長、現在に至る
平成28年6月 当社執行役員、現在に至る

候補者番号

14

やまなか やすし
山中 康司
昭和32年3月10日生



再任

社外取締役

独立役員

所有する当社株式の数
1,000株

▶ 略歴、地位、担当

昭和54年4月 日本電装株式会社（現 株式会社デンソー）入社
平成17年6月 同社常務役員
平成26年6月 同社専務役員
平成27年6月 当社取締役、現在に至る
平成27年6月 株式会社デンソー取締役副社長、現在に至る

▶ 重要な兼職

株式会社デンソー取締役副社長

候補者番号

15

ふじおか けい
藤岡 圭
昭和28年12月23日生



新任

社外取締役

独立役員

所有する当社株式の数
0株

▶ 略歴、地位、担当

昭和52年4月 三井倉庫株式会社入社
平成23年6月 同社常務取締役
平成24年6月 同社取締役社長、現在に至る
平成25年4月 三井倉庫エクスプレス株式会社取締役会長、現在
に至る
平成26年10月 三井倉庫ホールディングス株式会社取締役社長、
現在に至る

▶ 重要な兼職

三井倉庫ホールディングス株式会社取締役社長
三井倉庫株式会社取締役社長
三井倉庫エクスプレス株式会社取締役会長

- (注) 1. 山中康司氏は、株式会社デンソーの取締役副社長を兼務し、同社は当社と取引関係があるとともに、自動車用部品に関する事業において競業関係にあります。他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 山中康司氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は山中康司氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として各取引所に届け出ております。
3. 藤岡圭氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は藤岡圭氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員候補者として各取引所に届け出ております。
4. 山中康司氏および藤岡圭氏は、人格・見識ともに優れ、経営に関する高い見識を当社の経営に反映していただけたと考え、社外取締役候補者とするものであります。
5. 山中康司氏の社外取締役就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって2年となります。
6. 当社と山中康司氏は、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。同氏が再任された場合、当社は同氏との間で、当該契約を継続する予定であります。
7. 藤岡圭氏が選任された場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となる予定であります。

第4号議案 監査役2名選任の件

常勤監査役 森幹宏氏は、本定時株主総会終結の時をもって辞任され、また、監査役 伊勢清貴氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の本定時株主総会への提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号

1

すぎうら いさき
杉浦 勲喜
昭和36年6月2日生



新任

所有する当社株式の数
6,700株

▶ 略歴、地位

昭和59年4月 当社入社
平成15年1月 TRCZ有限責任会社副社長
平成19年1月 当社経営企画部長
平成25年1月 当社第1統括部長
平成25年6月 当社執行役員、現在に至る
平成25年6月 当社スイッチ事業部副事業部長
平成26年1月 当社エレクトロニクス機器事業部副事業部長
平成28年6月 当社統括センター長、現在に至る

候補者番号

2

い せ きよたか
伊勢 清貴

昭和30年3月2日生



再任

社外監査役

所有する当社株式の数
700株

▶ 略歴、地位

昭和55年4月 トヨタ自動車工業株式会社
(現 トヨタ自動車株式会社) 入社
平成19年6月 同社常務役員
平成25年4月 同社専務役員、現在に至る
平成25年6月 当社監査役、現在に至る
平成25年6月 トヨタ自動車株式会社取締役
平成26年12月 浜松ホトニクス株式会社取締役、現在に至る

▶ 重要な兼職

トヨタ自動車株式会社専務役員
浜松ホトニクス株式会社取締役

- (注) 1. 各候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。
2. 伊勢清貴氏は、社外監査役候補者であります。
3. 伊勢清貴氏は、人格・見識ともに優れ、経営に関する高い見識を当社の監査に反映していただけたと考え、社外監査役候補者とするものであります。
4. 伊勢清貴氏は、トヨタ自動車株式会社（特定関係事業者）の業務執行者であります。また、同氏は同社より過去2年間に報酬等を受けております。
5. 伊勢清貴氏の社外監査役就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって4年となります。
6. 当社と伊勢清貴氏は、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。同氏が再任された場合、当社は同氏との間で、当該契約を継続する予定であります。

第5号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役11名（うち社外取締役1名）および監査役5名に対し、当期の業績等を勘案し、役員賞与総額136,319,000円（取締役分115,097,000円（うち社外取締役分150,000円）、監査役分21,222,000円）を支給することといたしたいと存じます。

第6号議案 監査役の報酬額改定の件

当社の監査役の報酬額は、平成27年6月10日開催の第68回定時株主総会において、月額700万円以内とご承認をいただいておりますが、監査役の経営に対する独立性を一層強化するため、監査役に対する役員賞与金を廃止すること、その他諸般の事情を勘案いたしまして、監査役の報酬額を月額1,200万円以内に改定させていただきたいと存じます。

なお、第4号議案をご承認いただきますと、引き続き監査役5名となります。

以 上

ご案内

執行役員候補者に関するお知らせ

本定時株主総会終結後に開催予定の取締役会において、現任執行役員（23名）の全員が任期満了となることに伴い、執行役員22名の選任を予定しております。

執行役員候補者は、本招集ご通知8～16ページに記載の取締役候補者のうち、三浦憲二、大林良弘、脇谷忠志、武馬宏治、佐藤幸喜、田中吉弘、野口和彦、林 茂、野上敏哉、秋田俊樹、長屋正美、林 清宗、大野秀樹の13氏および次の9氏であります。

氏名	現役職、担当および重要な兼職の状況
いかい かずひろ 猪飼 和浩	当社執行役員、情報システム部、調達部担当
いまえだ こうき 今枝 功旗	当社執行役員、エレクトロニクスセンター副センター長
ほった まさと 堀田 正人	当社執行役員、統括センター副センター長、総合企画部、営業本部第2営業部担当
にしだ ひろし 西田 裕	当社執行役員、経理部担当
わたなべ やすたか 渡辺 康隆	当社執行役員、セイフティ事業部副事業部長
いのうえ なおひこ 井上 直彦	当社執行役員、セキュリティ事業部副事業部長、音羽工場長、萩工場長
さとう まさひこ 佐藤 雅彦	当社執行役員、営業本部営業企画室、第1営業部担当
新任 こんどう よしひろ 近藤 善博	当社参与、トウカイリカミンダインディア株式会社取締役社長
新任 さくらい たけとし 櫻井 武俊	当社エレクトロニクスセンターエレクトロニクス技術部長

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

① 事業の状況

■ 概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では景気の回復が続き、欧州でも緩やかに回復しました。中国では各種政策効果もあり景気は持ち直しの動きがみられ、アセアンでも堅調な内需と輸出の回復を支えに総じて緩やかに成長しました。日本でも緩やかな回復基調が続きました。そのため、世界経済全体では、緩やかな成長となりました。

自動車業界におきましては、需要に落ち着きがみられる米国、ロシアやブラジル、タイなど新興国の一部では販売台数が前年を下回りましたが、市場が回復基調にある欧州、減税措置が必要を支えた中国などで販売台数は増加しました。日本では、軽自動車増税の影響がみられるものの、新型車効果などにより、販売台数は前年を上回りました。世界全体では、前年の販売台数を上回りました。

■ 重点取り組み事項

このような環境下におきまして、当社グループでは、引き続き「グループを挙げた品質の確保」「グローバルでのモノづくりの着実な強化」「次世代製品の開発」「強い収益基盤の確立」「グローバル拠点の強化」に取り組んでまいりました。

品質やモノづくりでは、グローバル化に対応した監査体制の構築や、変化点・異常処置の管理に重点を置いた活動などを推進いたしました

が、過去に製造した製品の一部の不具合に関し、特別損失を追加計上することとなりました。重大不具合の再発防止に向け、品質保証体制の強化に取り組んでおります。

■ 新製品開発

新製品開発では、人とくるまのテクノロジー展2016名古屋にて、「人とクルマを“やさしさ”でつなぐ」をテーマに、使いやすさ、分かりやすさ、心地よさを追求した最新の製品・技術を紹介いたしました。

新たに量産化された製品では、高級オーディオの重厚な操作フィーリングとダイヤル形状による分かりやすい操作性を持つオーディオスイッチや、スポーティな操作感と熟練した職人による新たな本革縫製法を採用したシフトレバーを開発し、トヨタ自動車株式会社のレクサスLC500/LC500hに採用されました。さらに、車名ロゴを足元に映し出すおもてなし機能を内蔵したアウターミラーを開発し、トヨタ自動車株式会社のC-HRに採用されました。これらの製品は、同社から表彰を受賞しております。

加えて、トヨタ自動車株式会社と共同で意匠開発した自動車用リモートキーが、乗降時の一連の操作のための高度な意匠が評価され、後世に残すべき優れた工業デザインとして、「JIDAデザインミュージアムセレクション」に同社と共同で選定されました。

このような活動を通じて、強い収益基盤の確立を図ってまいりました。

■業績

当連結会計年度の業績につきましては、売上高はインドネシアでの客先生産台数の増加などがあったものの、主に円高による為替換算上の影響により、4,590億7千万円と前連結会計年度に比べ171億3千2百万円（3.6%）の減収となりました。利益につきましては、営業利益は全社を挙げた原価低減活動の成果などがあったものの、円高影響に加えて人件費や減価償却費などの固定費の増加があったことにより、305億2千2百万円と前連結会計年度に比べ40億8千6百万円（11.8%）の減益となりました。経常利益は、円高に伴う外貨建債務の評価替による為替差益があったものの、営業利益の減収要因により、321億1千1百万円と前連結会計

年度に比べ25億6千2百万円（7.4%）の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は独禁法関連損失および製品保証関連損失の計上により、43億3千6百万円の損失（前連結会計年度は55億9千1百万円の利益）となりました。

② 部門別の状況

自動車用部品につきましては、シートベルト、シフトレバーなどの売上が減少したため、この部門の売上高は4,258億2百万円と前連結会計年度に比べ119億5千1百万円（2.7%）の減収となりました。

一般電機部品およびその他につきましては、332億6千7百万円と前連結会計年度に比べ51億8千2百万円（13.5%）の減収となりました。

(2) 設備投資および資金調達の状況

設備投資につきましては、グローバルでの生産体制強化のためのメキシコ拠点での工場建設などにより、総額222億9千9百万円の設備投資を実施いたしました。

これらに要した資金は、主に自己資金から充当いたしました。

(3) 財産および損益の状況の推移

区 分	第67期 (平25/4～平26/3)	第68期 (平26/4～平27/3)	第69期 (平27/4～平28/3)	第70期 (平28/4～平29/3)
売上高	437,807 百万円	452,195 百万円	476,202 百万円	459,070 百万円
営業利益	30,115 百万円	31,192 百万円	34,608 百万円	30,522 百万円
経常利益	32,323 百万円	32,242 百万円	34,673 百万円	32,111 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	17,258 百万円	19,730 百万円	5,591 百万円	△4,336 百万円
1株当たり当期純利益	190 円 77 銭	217 円 45 銭	61 円 36 銭	△47 円 54 銭
純資産	206,667 百万円	239,216 百万円	221,750 百万円	212,343 百万円
総資産	338,935 百万円	375,195 百万円	363,343 百万円	368,666 百万円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
2. 第68期は原価低減活動の成果や円安効果があったものの、人件費や減価償却費の増加、営業外収益の減少などにより、経常利益は減少いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益は、製品保証引当金繰入額が減少したこともあり増加いたしました。
- 第69期は円安効果や全社を挙げた原価低減活動の成果により、経常利益は増加いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益は、製品保証引当金繰入額が増加したこともあり減少いたしました。
- 第70期(当連結会計年度)の売上高および利益の増減につきましては、「(1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

(4) 対処すべき課題

■今後の見通し

今後の世界経済につきましては、景気の減速が見込まれる中国、EU離脱に伴う政治・経済をめぐる先行き不透明感が残る英国などでは、成長の鈍化が見込まれます。一方、米国は新政権の政策運営の不透明感があるものの、景気拡大が持続する見込みです。また、欧州では内需主導の景気回復が持続し、アセアンも内需が底堅さを維持する見込みです。日本では雇用・所得環境の改善が続く中で、景気の緩やかな回復が見込まれます。そのため、世界全体では緩やかに成長するものと予測されます。

自動車業界では、減税措置が継続される中国、景気回復が持続する欧州およびアセアンでは、販売台数の緩やかな増加が見込まれます。一方、需要に落ち着きが見られる米国は前年と同水準、税制改正によりエコカー減税の適用基準が厳しくなる日本は前年を下回ると見込まれます。世界全体では、引き続き販売台数の増加が見込まれます。

■重点取り組み事項

このような経営環境におきまして、当社を取り巻く事業環境は、欧米の不確実な政治情勢を中心に先行きに不透明感がある世界経済、自動車市場のグローバルでの拡大と国内での縮小、品質に対する要求の高まり、低価格製品の波及などにより一層厳しさを増しています。また、自動運転、予防安全、コネクテッドなど新技術によるクルマの変化に伴い、当社も新たな進化が必要となります。

このような状況の中で、当社グループとしましては、「グループを挙げた品質の確保」「人材の育成・確保と労働の質向上」「グローバルでのモノづくりの着実な強化」「次世代製品の開発」「収益基盤の強化」に取り組んでまいります。

具体的な取り組みといたしましては、品質につきましては、「品質第一」を信念とし、使用環境の違いなどによる不具合への設計段階に遡った対策実施や、変化点・異常処置管理のグローバル展開など、開発から製造まで全社をあげて品質確保に取り組んでまいります。また、労働の質向上に向け、新たな価値創造のための働く環境整備に取り組んでまいります。そのほか、次世代製品の開発につきましては、ジェスチャなど新たな入力手段や音声認識と調和したHMIシステムなど、人と車のコミュニケーション向上に向けた新製品の企画と開発を加速してまいります。加えて、収益基盤の強化に向け、売上の維持・拡大およびコスト競争力強化への取り組みを進めてまいります。これらの取り組みを含め、経営資源の一層の効率化を図り、将来の成長への取り組みをさらに強化するためのリソースを確保してまいります。

■経営方針

中期経営方針

1. お客様の期待に応える『品質の東海理化』を確立
2. 世界の競合を凌駕する製品競争力の向上
3. 環境変化に耐えられる柔軟かつ強固な経営基盤の確立

当社グループは、グループを挙げて「スピード、実行、フォロー」をモットーに、一人ひとりが仕事の質を高め、技を究めるとともに、法令遵守、社会貢献等、社会的責任を果たすことで企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(ご参考)

■ グローバルネットワーク

グローバル標準での業務プロセスの確立に取り組み、開発から生産、品質保証まで一貫したモノづくり体制を構築しています。

主な連結子会社

- ① 恵那東海理化株式会社
- ② エヌ・エス・ケイ株式会社
- ③ 理化精機株式会社
- ④ 株式会社東海理化クリエイト
- ⑤ 株式会社東海理化アドバンスト
- ⑥ 東海理化サービス株式会社
- ⑦ 東海理化エレテック株式会社
- ⑧ 株式会社サン電材社

主な関連会社

- ① 株式会社ミロクテクノウッド

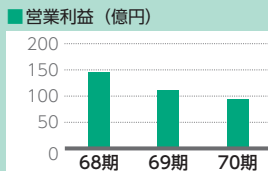
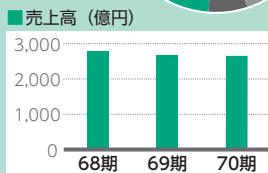
その他事業所

- ① 本社・本社工場
- ② 豊田工場
- ③ 秋工場
- ④ 音羽工場
- ⑤ 東北技術開発センター
- ⑥ 熊谷営業所
- ⑦ 八王子営業所
- ⑧ 大阪営業所
- ⑨ 広島営業所



▶ 日本

円高の影響などにより、売上高は265,391百万円と、前連結会計年度に比べ3,268百万円(△1.2%)の減収となりました。営業利益は、合理化努力があったものの、円高の影響などにより9,570百万円と、前連結会計年度に比べ1,710百万円(△15.2%)の減益となりました。

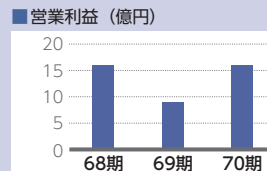
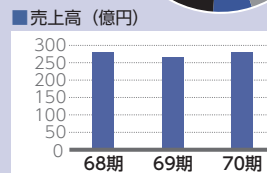


※調整前の数字です。

当期売上高
構成比
48.9%

▶ 欧州他

売上高は28,143百万円と、前連結会計年度に比べ1,380百万円(5.2%)の増収となりました。営業利益は、1,659百万円と、前連結会計年度に比べ684百万円(70.2%)の増益となりました。



※調整前の数字です。

当期売上高
構成比
6.1%

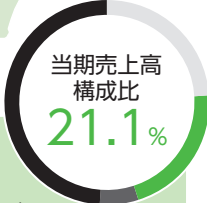


主な連結子会社

- ⑨ TRB株式会社
- ⑩ トウカイリカベルギー株式会社
- ⑪ TRCZ有限責任会社
- ⑫ トウカイリカミンダインディア株式会社
- ⑬ タイシートベルト株式会社
- ⑭ トウカイリカアジア株式会社
- ⑮ トウカイリカ(タイランド)株式会社
- ⑯ トウカイリカインドネシア株式会社
- ⑰ トウカイリカセイフティインドネシア株式会社
- ⑱ 佛山東海理化汽車部件有限公司
- ⑲ 天津東海理化汽車部件有限公司
- ⑳ 無錫理昌科技有限公司
- ㉑ 理嘉工業株式会社
- ㉒ TRP株式会社
- ㉓ TRMI株式会社
- ㉔ TACマニュファクチャリング株式会社
- ㉕ TRAM株式会社
- ㉖ TRQSS株式会社
- ㉗ TRIN株式会社
- ㉘ トウカイリカメキシコ株式会社
- ㉙ TRBRインダストリアルイコモルシオ有限責任会社

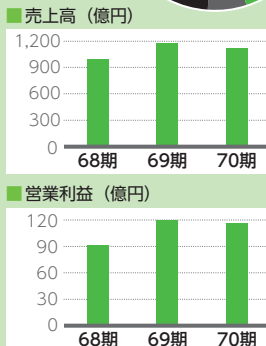
主な関連会社

- ② ミンダリカ株式会社
- ③ TGRテクニカルセンター有限責任会社



▶ アジア

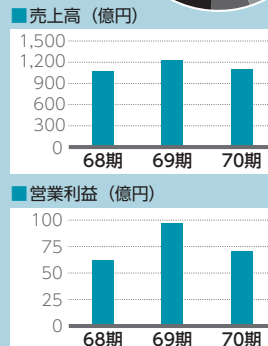
インドネシアおよびインドでの主要客先向け売上高の増加があったものの、円高による為替換算上の影響などにより、売上高は112,342百万円と、前連結会計年度に比べ4,606百万円(△3.9%)の減収となりました。営業利益は、合理化努力があったものの、売上高の減少などにより11,638百万円と、前連結会計年度に比べ430百万円(△3.6%)の減益となりました。



※調整前の数字です。

▶ 北米

円高による為替換算上の影響などにより、売上高は110,356百万円と、前連結会計年度に比べ11,622百万円(△9.5%)の減収となりました。営業利益は、売上高の減少などにより7,017百万円と、前連結会計年度に比べ2,723百万円(△28.0%)の減益となりました。



※調整前の数字です。

(ご参考)

トピックス ～この1年間の取り組み～

お客様のニーズや市場の変化に即応した当社の製品が新型車に搭載され、商品力向上に貢献

昨年12月、トヨタ自動車(株)よりTNGA*の第2号車として販売されたC-HRに、当社の各種スイッチ類、ドアミラー、シフトレバーなど多数の製品が搭載されました。特に、今回開発した「TNGAストレート式ATレバー(シフトレバー)」は、組付工数を低減し、ノブのボタン機構部のコンパクト化を図り、かつ意匠性を向上させました。

他にも、「ロゴランプ内蔵ドアミラー」は、夜間の乗降時に、ゆがみなく車名ロゴを投影させて足元を照らし、オーナー様へおもてなしを演出しました。

*Toyota New Global Architecture



C-HR



TNGAストレート式
ATレバー



ロゴランプ内蔵
ドアミラー

また、同じく今年3月にトヨタ自動車(株)より販売された、新型ラグジュアリークーペLEXUS LCにも当社の新製品が搭載されています。マグネシウムの見栄えと質感を実現した「パドルシフトスイッチ」、操作感・センサ冗長性が向上し、『匠の技』シフトノブが高く評価された「シフトバイワイヤシフター」、構造変更により滑らかな操作フィーリングを実現した「オーディオスイッチ」など、当社のモノづくり力、技術力が高く評価された製品です。

なお、これらの製品はトヨタ自動車(株)より、プロジェクト表彰を受賞しました。



LEXUS LC



パドルシフトスイッチ



シフトバイワイヤシフター

写真：トヨタ自動車(株)HPより

TRBR 第2めっきラインが本格稼働



昨年11月、当社のブラジル、サンパウロ州にある子会社「TRBR INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.」(=TRBR)に増設された第2

めっきラインが、量産稼働を開始しました。TRBRは、海外事業体で唯一めっきラインを保有しており、既存の第1ラインは2012年より稼働を始めています。TRBRはお客様よりこれまでの実績を高く評価されており、今まで以上にお客様からの様々なニーズに対応していくために、ブラジルの事業基盤を強化していきます。

新・東海理化学園棟 竣工式(12月)

昨年12月、豊川市の音羽工場に隣接する東海理化学園において、新・学園棟の竣工式が行われました。今まで分散地していた教育棟が集約され、より良い教育環境が整えられました。今年3月には、新棟にて16年度卒業式が開催され、31名の学園生が晴れやかに巣立っていきました。今後も当社はモノづくりの職場ニーズが高まっている分野(ロボット、マシニング、電子・電気)の教育内容をさらに充実させていく予定です。



(ご参考)

東海理化の製品分野

人の意思を伝えるスイッチをはじめとする快適なヒューマン・インターフェイス、財産としてのクルマを守る安心のセキュリティシステム、人の生命を安全に守るセイフティシステム。その基盤となるエレクトロニクス技術を駆使して、これら人とクルマがふれあう3つの分野で「快適、安心、安全」をお届けしています。

Switch/Interface

スイッチ/インターフェイスシステム

ドライバーの意思を車に正確に伝える適確な操作性とわかりやすさ、機能美を追求した製品を提供しています。



エレクトロシフトマチック



レバーコンビネーションスイッチ



タッチパッド

Security

セキュリティシステム

高度な盗難防止機能を機械的・電子的に実現し、安心と使いやすさを両立させる製品を提供しています。



スマートキー携帯機
& エマージェンシーキー



リモートキー&レーザー



イモビライザー

Safety

セイフティシステム

万一の衝突時に乗員を保護するシートベルト、操舵する手になじむ質感の高いステアリングホイール、視認性を向上させるミラー製品などを提供しています。



セレクトダブルフォースリミッター付シートベルト



ホログラム加飾ステアリングホイール(※)



ブラインドスポットモニター機能&防眩機能付きドアミラー

Electronics & Others

エレクトロニクス&その他



住宅用電気錠「ラ・ロックII」

住宅設備機器

自動車技術の応用で住宅セキュリティニーズに対応し、利便性も高い製品を提供しています。

自動車用エレクトロニクス関連製品



電源ECU

自動車装飾品



オーナメントなど車を引き立てる装飾品を当社独自にデザイン提案し提供しています。

車両のエレクトロニクス化に対応した機能制御・状況検知用製品や、各種コネクターなどを提供しています。

※ステアリング事業は豊田合成(株)と協業しています。

(5) 重要な子会社の状況等

重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
恵那東海理化株式会社	岐阜県	50百万円	100.0%	自動車用部品の製造、販売
エヌ・エス・ケイ株式会社	岐阜県	96百万円	100.0%	自動車用部品の製造、販売
株式会社サン電材社	愛知県	220百万円	100.0%	設備・検査機等の製造、販売
東海理化エレテック株式会社	愛知県	90百万円	100.0%	自動車用部品の製造、販売
株式会社東海理化クリエイト	愛知県	175百万円	(注) 49.2%	産業車両用部品、原材料の販売
東海理化サービス株式会社	愛知県	40百万円	(注) 75.4%	貨物自動車運送、自動車整備
理化精機株式会社	愛知県	30百万円	100.0%	自動車用部品、金型、治工具の製造、販売
株式会社東海理化アドバンスト	愛知県	30百万円	100.0%	ソフトウェア開発
TRAM株式会社	米国	20,000千米ドル	100.0%	自動車用部品の販売、技術開発
TACマニュファクチャリング株式会社	米国	15,000千米ドル	(注) 100.0%	自動車用部品の製造、販売
TRIN株式会社	米国	1,600千米ドル	(注) 100.0%	自動車用部品の製造、販売
TRMI株式会社	米国	100米ドル	(注) 100.0%	自動車用部品の製造、販売
TRQSS株式会社	カナダ	11,500千カナダドル	(注) 100.0%	自動車用部品の製造、販売、技術開発
トウカイリカメキシコ株式会社	メキシコ	733,576千メキシコペソ	(注) 90.0%	自動車用部品の製造、販売
TRBR インダストリアイ コメルシオ有限責任会社	ブラジル	122,000千ブラジルレアル	100.0%	自動車用部品の製造、販売
トウカイリカベルギー株式会社	ベルギー	300千ユーロ	100.0%	自動車用部品等の販売
TRCZ有限責任会社	チェコ	990,000千チェココルナ	100.0%	自動車用部品の製造、販売
TRB株式会社	英国	3,500千英ポンド	100.0%	自動車用部品の製造、販売
理嘉工業株式会社	台湾	80,000千新台幣ドル	100.0%	自動車用部品の製造、販売
佛山東海理化汽車部件有限公司	中国	15,000千米ドル	96.6%	自動車用部品の製造、販売
天津東海理化汽車部件有限公司	中国	9,500千米ドル	95.0%	自動車用部品の製造、販売
無錫理昌科技有限公司	中国	16,250千米ドル	60.0%	自動車用部品の製造、販売
産電科技有限公司	中国	250千米ドル	(注) 100.0%	設備・検査機等の製造、販売

会社名	所在地	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
TRP株式会社	フィリピン	450,000千フィリピンペソ	100.0%	自動車用部品の製造、販売
トウカイリカアジア株式会社	タイ	40,000千タイバーツ	100.0%	アセアン統括会社
タイシートベルト株式会社	タイ	160,000千タイバーツ	50.0%	自動車用部品の製造、販売
トウカイリカ(タイランド)株式会社	タイ	340,000千タイバーツ	100.0%	自動車用部品の製造、販売
SANEM(THAILAND)株式会社	タイ	25,000千タイバーツ (注)	100.0%	設備・検査機等の製造、販売
トウカイリカ ミンダ インディア株式会社	インド	1,750,000千インドルピー	70.0%	自動車用部品の製造、販売
トウカイリカインドネシア株式会社	インドネシア	47,200千米ドル	90.0%	自動車用部品の製造、販売
トウカイリカセイフティインドネシア株式会社	インドネシア	8,000千米ドル (注)	68.5%	自動車用部品の製造、販売

(注) 子会社による出資を含む比率であります。

(6) 主要な事業内容

① 自動車用部品の製造ならびに販売

- スイッチ類 (レバーコンビネーションスイッチ、パワーウインドスイッチ、その他室内スイッチ等)
- キーロック (スマートキー、ステアリングロック、イモビライザー等)
- シートベルト
- シフトレバー
- 自動車用ミラー
- ステアリングホイール
- 装飾品 (樹脂ホイールカバー、マーク类等)
- その他 (コネクター、各種センサー等)

② 一般電機部品等の製造ならびに販売

③ 当社事業に付帯関連する物流その他のサービス

(7) 主要な営業所および工場等

① 当社

本 社	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
営 業 所	熊谷営業所（埼玉県）、八王子営業所（東京都）、大阪営業所（大阪府）、 広島営業所（広島県）
工 場	本社工場、豊田工場、音羽工場、萩工場（いずれも愛知県）
技 術 開 発 拠 点	東北技術開発センター（山形県）

② 重要な子会社

恵那東海理化株式会社（本社：岐阜県）のほか、重要な子会社の会社名とその本社所在地は「(5) 重要な子会社の状況等」に記載のとおりであります。

(8) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減
18,668 名	+948 名

(注) 従業員数は就業人員（企業集団外への出向者は除き、企業集団外からの出向者を含む。）であります。

(9) 主要な借入先

借入先	借入残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,013百万円
三井住友信託銀行株式会社	596百万円
株式会社三井住友銀行	596百万円

2 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 200,000,000株

(2) 発行済株式の総数 94,234,171株
(自己株式2,997,535株を含む。)

(3) 株主数 6,960名

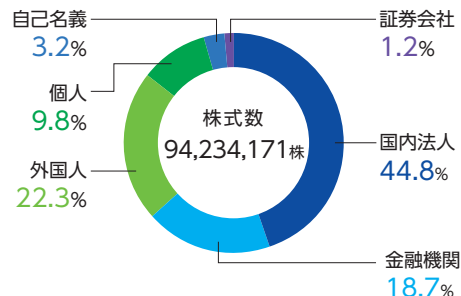
(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
トヨタ自動車株式会社	29,367	32.18
株式会社デンソー	8,839	9.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,101	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,026	3.31
第一生命保険株式会社	2,275	2.49
東海理化社員持株会	1,158	1.26
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044	1,096	1.20
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,044	1.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	967	1.05
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	939	1.02

(注) 持株比率は、発行済株式の総数より自己株式を控除して計算しております。

(ご参考)

■株式の所有者別分布状況



3 会社の新株予約権等に関する事項

当事業年度末日における新株予約権の状況

発行回次 (発行決議の日)	新株 予約権の数	目的となる株式の種類 および数 (1個当たりの株式の数)	発行 価額	行使価額	行使期間
第10回新株予約権 (平成23年6月15日)	605個	普通株式 60,500株 (100株)	無償	1株につき 1,634円	平成25年8月1日 ～平成29年7月31日

上記新株予約権のうち当社役員の保有状況

	発行回次	個数	保有者数
取締役 (社外取締役を除く。)	第10回新株予約権	105個	2名

(注) 取締役が保有している新株予約権には、取締役就任前に付与されたものを含んでおります。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

氏名	会社における地位	担当および重要な兼職の状況
三浦憲二	※ 取締役社長 社長執行役員	
大林良弘	※ 取締役副社長 副社長執行役員	生産管理、生産技術、生産担当
脇谷忠志	※ 取締役副社長 副社長執行役員	技術、総合企画担当、技術開発センター長、 エレクトロニクスセンター長、TRAM株式会社 取締役会長
谷野雅春	専務取締役 専務執行役員	品質保証センター長
武馬宏治	専務取締役 専務執行役員	セイフティ事業部長、豊田工場長、 トウカイリカセイフティインドネシア株式会社 代表取締役
佐藤幸喜	専務取締役 専務執行役員	営業本部長、 佛山東海理化汽車部件有限公司 取締役会長、 天津東海理化汽車部件有限公司 取締役会長
田中吉弘	専務取締役 専務執行役員	セキュリティ事業部長、生産センター長、情報システム部、 調達部統括
野口和彦	常務取締役 常務執行役員	スイッチ事業部長、本社工場長
山本利昌	常務取締役 常務執行役員	セイフティ事業部副事業部長、豊田工場副工場長
林清宗	# 取締役 執行役員	総合企画部、総務部、人事部、人材開発部、経理部統括
社外 独立 山中康司	取締役	株式会社デンソー 取締役副社長

氏名	会社における地位	担当および重要な兼職の状況
森 幹 宏	常 勤 監 査 役	
後 藤 雅 一	常 勤 監 査 役	
社外 伊地知 隆 彦	監 査 役	トヨタ自動車株式会社 取締役副社長、 株式会社豊田自動織機 監査役
社外 伊 勢 清 貴	監 査 役	トヨタ自動車株式会社 専務役員、 浜松ホトニクス株式会社 取締役
社外 独立 山 田 美 典	監 査 役	公認会計士・税理士 山田美典事務所 所長、 共和レザー株式会社 監査役、トリニティ工業株式会社 監査役、 株式会社プラス 取締役

- (注) 1. ※印は代表取締役であります。
2. 取締役 山中康司氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、監査役 伊地知隆彦、伊勢清貴、山田美典の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、取締役 山中康司、監査役 山田美典の両氏は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
3. 監査役 山田美典氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. #印は平成28年6月9日開催の第69回定時株主総会で新たに選任された取締役であります。
5. 平成28年6月9日開催の第69回定時株主総会終結の時をもって、専務取締役 濱本忠直、河口憲司、中村弘之の3氏は任期満了により退任いたしました。
6. 監査役 伊地知隆彦氏は、平成29年4月1日付けでトヨタ自動車株式会社の取締役となっております。

7. 取締役兼務者以外の執行役員は次のとおりです。

氏名	会社における地位	担当および重要な兼職の状況
林 茂	執行役員	生産技術センター長
杉浦 勲喜	執行役員	統括センター長
猪飼 和浩	執行役員	情報システム部、調達部担当
野上 敏哉	執行役員	セキュリティ事業部副事業部長
秋田 俊樹	執行役員	技術開発センター副センター長、 トウカイリカベルギー株式会社 取締役社長
今枝 功旗	執行役員	エレクトロニクスセンター副センター長
長屋 正美	執行役員	スイッチ事業部副事業部長
堀田 正人	執行役員	統括センター副センター長、総合企画部、営業本部第2 営業部担当
西田 裕	執行役員	経理部担当
渡辺 康隆	執行役員	セイフティ事業部副事業部長
大野 秀樹	執行役員	品質保証センター副センター長
井上 直彦	執行役員	セキュリティ事業部副事業部長、音羽工場長、萩工場長
佐藤 雅彦	執行役員	営業本部営業企画室、第1 営業部担当

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区分	取締役 (うち社外取締役)		監査役 (うち社外監査役)		計	
	員数	金額	員数	金額	員数	金額
基本報酬 (月額報酬)	14名 (1名)	305百万円 (0百万円)	5名 (3名)	53百万円 (2百万円)	19名	358百万円
賞与	11名 (1名)	115百万円 (0百万円)	5名 (3名)	21百万円 (0百万円)	16名	136百万円
計	14名 (1名)	420百万円 (0百万円)	5名 (3名)	74百万円 (3百万円)	19名	494百万円

(注) 上記賞与の額は、平成29年6月16日開催予定の第70回定時株主総会決議に基づく役員賞与の支給予定額であります。

(3) 取締役および監査役の報酬等の額の決定に関する方針

① 基本方針

株主の負託に応えるべく、役員の業績向上への意欲を高め、長期的な企業価値増大に寄与する報酬体系とし、それぞれの職責に見合った報酬水準としています。

② 報酬体系

取締役報酬（社外取締役を含む。）および監査役報酬（社外監査役を含む。）は、基本報酬（月額報酬）、賞与から構成されています。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

トヨタ自動車株式会社および株式会社デンソーは、当社の大株主であります。

トヨタ自動車株式会社、株式会社デンソー、株式会社豊田自動織機、浜松ホトニクス株式会社、トリニティ工業株式会社と当社との間には、自動車用部品に関する取引があります。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会出席状況		監査役会出席状況	
取締役	山中 康司	12回開催	うち 11回出席	—	
監査役	伊地知 隆彦	12回開催	うち 9回出席	13回開催	うち 11回出席
監査役	伊勢 清貴	12回開催	うち 10回出席	13回開催	うち 11回出席
監査役	山田 美典	12回開催	うち 12回出席	13回開催	うち 13回出席

上記の社外取締役および各社外監査役は議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と、社外取締役および各社外監査役との間では会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社の会計監査人としての報酬等の額 49百万円

② 当社および当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 64百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めております。
2. 当社監査役会は、会計監査人の従前の監査及び報酬実績の推移、当事業年度の監査計画及び報酬見積りの算出根拠などを確認いたしました。その結果、会計監査人の報酬等の額は適切であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 当社の重要な子会社のうち、TRAM(株)、TACマニュファクチャリング(株)、TRIN(株)、TRMI(株)、TRQSS(株)、トウカイリカメキシコ(株)、TRBR イングストリア イ コメルシオ(有)、トウカイリカベルギー(株)、TRCZ(有)、TRB(株)、理嘉工業(株)、佛山東海理化汽車部件(有)、天津東海理化汽車部件(有)、無錫理昌科技(有)、産電科技(有)、TRP(株)、トウカイリカアジア(株)、タイシートベルト(株)、トウカイリカ (タイランド) (株)、SANEM(THAILAND)(株)、トウカイリカ ミンダ インディア(株)、トウカイリカインドネシア(株)、トウカイリカセイフティインドネシア(株)は、当社の会計監査人以外の監査法人 (外国におけるこれらの資格に相当する資格を有するものを含む。) の監査・レビューを受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認める場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、監査役会は、会計監査人の独立性、職務執行状況等を総合的に勘案し、必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

6 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

当社は、取締役会において上記体制につき、次のとおり決議しております。

決議の内容

当社の内部統制に対する基本的な姿勢は、業務を適正に遂行するため、役員自らが率先垂範して法令及び企業倫理を遵守し、役員と言動を通じて社内及びグループ会社への浸透を図る。また、内部統制は、業務遂行の過程に造りこむことを原則とし、各過程において自らが業務の適正性を確認し、自らが是正するものとする。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 「経営理念」、「社員行動指針」等を定め、法令及び定款に適合する企業の姿勢を共有し、取締役の言動を通じて、社員に対し周知することにより適合性を確保する。
- ② 取締役会、経営会議等、意思決定の過程においては、相互牽制が行われる仕組みの運用により適正な意思決定を行う。また、社外取締役の取締役会への参加により、経営の透明性と健全性に努める。
- ③ コンプライアンス委員会の設置等、法令遵守に対し全社横断的な管理体制を整備する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いについては「文書管理規程」等、社内規程に従い、保存、管理を行う。
- ② 社外への情報開示に対する適正性は、情報開示委員会における審議を経ることにより確保する。

(3) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 取締役会、経営会議、稟議制度等における十分な審議を経ることにより経営判断の妥当性を確保する。
- ② コンプライアンス、災害、品質、その他各種リスクに対する委員会の設置、点検活動を行う等の管理を行う。
- ③ 子会社については、自社で規程類を整備しリスク管理を実行する。グループとしては当社の担当部署が運用状況を確認し必要に応じ助言・指導を行う。

(4) 当社及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 執行役員制度を導入し、執行役員は、適切かつ機動的な意思決定にもとづき業務を執行する一方で、取締役は、機能部または事業部の長として経営・執行の両面から執行役員の業務執行を指揮・監督する。
- ② グループ方針等、グループで一貫した意思の統一を図ることにより効率経営を行う。

- ③ 主要事業について事業部制を採用、横断的な機能部門との融合組織により、効率性を確保する組織とする。
- ④ 事業部には事業部長、機能部には統括役員を置くことにより、責任体制の明確化を図り、全体最適の調整を行う。
- ⑤ 子会社の経営について、各社の自主性を尊重しながらも、承認・報告事項等を定め、管理することにより、グループ経営の適正性を確保する。

(5) 当社の使用人並びに子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 「経営理念」「社員行動指針」等を制定するとともに、「コンプライアンス遵守事項」を社員に周知する。
- ② 社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を組織し、事務局を置くとともに、各部門に管理責任者・担当を設置する。また、内部通報制度を導入する。
- ③ 全社で定期的に、遵守状況の自己・相互点検を実施する。
- ④ 情報開示委員会を設置し、適時適切な情報開示を実施する。
- ⑤ 子会社については、自社に合ったコンプライアンス体制を整備し、運用する。また、子会社が当社の内部通報制度を利用できるようにする。

(6) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 経営理念、グループ方針等、グループ共有の指針をもってグループ経営を行う。
- ② 子会社の経営について、経営状況の報告事項を定め、管理することにより、グループ経営の適正性を確保する。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役の職務の補助をする事務局を、監査室に設置する。
- ② 監査役は、監査役の職務を補助する事務局の人事・組織については、事前に同意することにより、独立性を確保する。
- ③ 監査役の職務の補助をする事務局の業務に関し、取締役以下使用人の指揮命令を受けないことを徹底する。

(8) 当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制 その他の監査役への報告に関する体制

- ① 取締役、執行役員及び社員は、監査役からの求めに応じて、法定事項に加え、内部監査結果・内部通報情報・リスク管理に関する重要な事項を報告する。
- ② 監査役と代表取締役との定期的会合を開催する。

(9) 監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ① 監査役へ報告した者に対し当該報告を理由とした不利な取り扱いを一切禁止する。

(10) 監査役職務の執行に生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- ① 監査役職務の執行について生じた費用は、会社法第 388 条に従い当社が負担する。

(11) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役は、取締役会、経営会議ほか重要な会議に出席、重要文書の閲覧をする等、経営状況を適宜把握できる体制をとる。
- ② 監査役と会計監査人との定期的会合を開催する。
- ③ 内部監査部門との連携により、監査の実効性を強化する。

運用状況の概要

(1) 取締役の職務執行

取締役会を毎月1回開催するとともに必要に応じて臨時に開催し、法定事項及び重要事項の決定並びに業務執行を監督しております。議論の実効性を高めるため、資料を事前開示しております。

(2) コンプライアンス体制

経営理念や社員行動指針を制定し、コンプライアンス管理規程等に基づき活動しております。具体的な活動として、各職場に置いた管理責任者と担当者による年間を通じた啓発や点検、入社や昇格時の研修、年1回の活動強化月間での取組みを行い、周知徹底を図っております。加えて内部通報制度を設置し、通報者が不利な取扱を受けることなく直接通報できる体制を構築しております。また、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を年2回開催し、活動を点検しております。

(3) リスク管理体制

重要な経営課題については、原則月1回以上開催される取締役会、経営会議、並びに機能部主催の会議等において審議しております。また、環境、安全、品質、災害等各種リスクに対し、担当部署を定め、社内規程に基づき、活動と点検をしております。具体的な活動として、大規模災害を想定した全社一斉訓練等を行っております。

(4) グループ会社の経営管理

グループ共有の経営指針となる年度グループ方針を制定し、子会社に展開しております。また、経営管理の方法等を定めた関係会社管理規程に基づき、子会社から重要な業務執行について適宜付議及び報告を受けております。また、経営状況確認のため、年1回の全子会社との経営報告会、定期的な海外事業体とのTV会議、役員の現地訪問を実施しております。

(5) 監査役の職務執行

年度監査計画を策定し監査役監査基準等に基づき、取締役会を始めとした重要な会議や委員会に出席し必要に応じて意見を述べるとともに、関係会社往査を通じて経営陣との意見交換や帳票類の閲覧などを行い、企業集団のガバナンス状況を確認しております。また、監査の実効性強化のため、内部監査部門や会計監査人と定期的な情報交換を行っております。

■ 連結計算書類

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	第70期 (平成29年3月31日現在)	第69期(ご参考) (平成28年3月31日現在)	科目	第70期 (平成29年3月31日現在)	第69期(ご参考) (平成28年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	187,118	197,161	流動負債	119,650	114,365
現金及び預金	57,514	40,009	支払手形及び買掛金	40,529	37,803
受取手形及び売掛金	61,154	60,130	電子記録債務	19,169	18,083
電子記録債権	11,715	10,625	短期借入金	1,599	1,818
有価証券	5,510	14,516	1年内返済予定の長期借入金	606	804
商品及び製品	12,005	8,388	リース債務	101	90
仕掛品	17,942	16,431	未払費用	35,038	18,745
原材料及び貯蔵品	5,369	7,836	未払法人税等	1,557	1,617
繰延税金資産	6,926	11,610	賞与引当金	7,806	7,331
その他の流動資産	9,161	27,666	役員賞与引当金	241	283
貸倒引当金	△181	△55	製品保証引当金	6,607	22,921
			その他の流動負債	6,393	4,865
固定資産	181,548	166,182	固定負債	36,673	27,227
有形固定資産	99,335	98,548	長期借入金	-	807
建物及び構築物	33,196	30,961	リース債務	85	129
機械装置及び運搬具	32,209	32,371	繰延税金負債	6,048	848
工具器具備品	13,518	12,855	役員退職慰労引当金	353	383
土地	13,137	13,184	退職給付に係る負債	24,508	24,158
リース資産	320	341	資産除去債務	144	144
建設仮勘定	6,954	8,832	その他の固定負債	5,532	755
無形固定資産	2,603	2,480	負債合計	156,323	141,593
ソフトウェア	2,222	2,059	純資産の部		
のれん	65	98	株主資本	194,371	204,069
その他の無形固定資産	316	322	資本金	22,856	22,856
投資その他の資産	79,608	65,153	資本剰余金	25,645	25,600
投資有価証券	34,652	40,116	利益剰余金	151,262	161,071
長期貸付金	398	421	自己株式	△5,392	△5,458
退職給付に係る資産	22,171	20,405	その他の包括利益累計額	6,672	6,509
繰延税金資産	2,717	1,479	その他有価証券評価差額金	4,452	4,078
その他の投資その他の資産	19,782	2,850	為替換算調整勘定	△216	1,456
貸倒引当金	△114	△120	退職給付に係る調整累計額	2,436	973
資産合計	368,666	363,343	新株予約権	28	74
			非支配株主持分	11,270	11,097
			純資産合計	212,343	221,750
			負債及び純資産合計	368,666	363,343

連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	第70期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)		第69期(ご参考) (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	
	売上高		459,070	
売上原価		394,486		403,372
売上総利益		64,583		72,829
販売費及び一般管理費		34,061		38,221
営業利益		30,522		34,608
営業外収益				
受取利息配当金	840		790	
持分法投資利益	—		302	
為替差益	275		—	
その他の営業外収益	672	1,787	748	1,842
営業外費用				
支払利息	74		116	
持分法投資損失	19		—	
為替差損	—		1,557	
その他の営業外費用	105	198	104	1,777
経常利益		32,111		34,673
特別利益				
固定資産売却益	45		22	
国庫補助金	—		64	
投資有価証券売却益	597		23	
新株予約権戻入益	29	671	50	161
特別損失				
固定資産除売却損	254		28	
固定資産圧縮損	—		64	
減損損失	93		1,477	
製品保証引当金繰入額	—		21,317	
製品保証関連損失	10,460		—	
独禁法関連損失	12,092		—	
その他	—	22,900	227	23,115
税金等調整前当期純利益		9,882		11,719
法人税、住民税及び事業税	5,403		6,481	
法人税等調整額	7,978	13,382	△1,277	5,204
当期純利益又は当期純損失 (△)		△3,499		6,515
非支配株主に帰属する当期純利益		836		924
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)		△4,336		5,591

第70期連結株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 百万円)

残高及び変動事由	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,856	25,600	161,071	△5,458	204,069
当期変動額					
剰余金の配当			△5,472		△5,472
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,336		△4,336
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		11		66	77
連結子会社株式の取得による持分の増減		33			33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	44	△9,808	65	△9,698
当期末残高	22,856	25,645	151,262	△5,392	194,371

残高及び変動事由	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,078	1,456	973	6,509	74	11,097	221,750
当期変動額							
剰余金の配当							△5,472
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△4,336
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							77
連結子会社株式の取得による持分の増減							33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	374	△1,673	1,462	163	△46	173	291
当期変動額合計	374	△1,673	1,462	163	△46	173	△9,406
当期末残高	4,452	△216	2,436	6,672	28	11,270	212,343

■ 計算書類

貸借対照表

(単位 百万円)

科目	第70期 (平成29年3月31日現在)	第69期(ご参考) (平成28年3月31日現在)	科目	第70期 (平成29年3月31日現在)	第69期(ご参考) (平成28年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	99,491	119,285	流動負債	80,378	78,187
現金及び預金	22,514	8,163	支払手形	105	90
受取手形	232	246	電子記録債務	16,811	16,226
電子記録債権	9,653	8,916	買掛金	18,254	18,308
売掛金	37,145	38,527	リース債務	59	60
有価証券	5,209	14,177	未払金	1,757	1,301
商品及び製品	2,229	2,097	未払費用	28,503	13,642
仕掛品	4,678	4,588	未払法人税等	446	176
原材料及び貯蔵品	2,616	2,433	未払消費税等	407	467
繰延税金資産	5,303	10,107	賞与引当金	6,393	6,034
その他の流動資産	10,029	30,025	役員賞与引当金	132	153
貸倒引当金	△120	－	製品保証引当金	5,512	20,776
			その他の流動負債	1,994	948
固定資産	140,971	128,090	固定負債	21,462	18,108
有形固定資産	42,919	40,398	リース債務	29	78
建物	12,068	11,840	繰延税金負債	987	－
構築物	1,136	1,167	退職給付引当金	18,513	16,958
機械装置	13,162	12,514	役員退職慰労引当金	101	187
車両運搬具	29	16	資産除去債務	144	144
工具器具備品	4,959	3,067	その他の固定負債	1,685	739
土地	8,225	8,225	負債合計	101,841	96,295
リース資産	82	129	純資産の部		
建設仮勘定	3,254	3,436	株主資本	134,458	147,188
無形固定資産	1,883	1,729	資本金	22,856	22,856
ソフトウェア	1,842	1,671	資本剰余金	25,535	25,524
その他の無形固定資産	40	57	資本準備金	25,110	25,110
投資その他の資産	96,169	85,962	その他資本剰余金	425	414
投資有価証券	30,677	36,514	利益剰余金	91,460	104,266
関係会社株式	17,499	17,183	利益準備金	3,290	3,290
関係会社出資金	13,079	12,919	その他利益剰余金	88,170	100,976
長期貸付金	2,853	1,536	特別償却準備金	0	0
前払年金費用	14,159	13,138	別途積立金	98,100	101,100
繰延税金資産	－	3,826	繰越利益剰余金	△9,930	△124
その他の投資その他の資産	17,949	898	自己株式	△5,392	△5,458
貸倒引当金	△49	△54	評価・換算差額等	4,135	3,817
			その他有価証券評価差額金	4,135	3,817
資産合計	240,463	247,375	新株予約権	28	74
			純資産合計	138,622	151,080
			負債及び純資産合計	240,463	247,375

損益計算書

(単位 百万円)

科目	第70期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)		第69期(ご参考) (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	
売上高		239,552		244,194
売上原価		209,837		209,505
売上総利益		29,714		34,688
販売費及び一般管理費		21,805		25,143
営業利益		7,908		9,544
営業外収益				
受取利息配当金	8,894		6,673	
為替差損	175		—	
その他の営業外収益	314	9,385	507	7,180
営業外費用				
為替差益	—		1,196	
その他の営業外費用	10	10	21	1,217
経常利益		17,283		15,507
特別利益				
固定資産売却益	—		22	
投資有価証券売却益	597		—	
新株予約権戻入益	29	626	50	73
特別損失				
固定資産除売却損	253		—	
製品保証引当金繰入額	—		19,804	
製品保証関連損失	10,460		—	
独禁法関連損失	3,779	14,492	—	19,804
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		3,416		△4,223
法人税、住民税及び事業税	1,252		1,177	
法人税等調整額	9,498	10,750	△1,876	△698
当期純損失 (△)		△7,333		△3,524

第70期株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 百万円)

残高及び変動事由	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		
						特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	22,856	25,110	414	25,524	3,290	0	101,100	△124
当期変動額								
剰余金の配当								△5,472
別途積立金の取崩							△3,000	3,000
特別償却準備金の取崩						△0		0
当期純損失 (△)								△7,333
自己株式の取得								
自己株式の処分			11	11				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	11	11	-	△0	△3,000	△9,805
当期末残高	22,856	25,110	425	25,535	3,290	0	98,100	△9,930

残高及び変動事由	株主資本			評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
	利益 剰余金 合計			その他 有価証券 評価差額金		
当期首残高	104,266	△5,458	147,188	3,817	74	151,080
当期変動額						
剰余金の配当	△5,472		△5,472			△5,472
別途積立金の取崩	-		-			-
特別償却準備金の取崩	-		-			-
当期純損失 (△)	△7,333		△7,333			△7,333
自己株式の取得		△1	△1			△1
自己株式の処分		66	77			77
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				317	△46	271
当期変動額合計	△12,805	65	△12,729	317	△46	△12,458
当期末残高	91,460	△5,392	134,458	4,135	28	138,622

独立監査人の監査報告書

平成29年5月9日

株式会社 東海理化電機製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 津 田 良 洋 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 浅 井 明 紀 子 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社東海理化電機製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東海理化電機製作所及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成29年5月9日

株式会社 東海理化電機製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 津田良洋 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 浅井明紀子 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社東海理化電機製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第70期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第70期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、工場及び営業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月12日

株式会社東海理化電機製作所 監査役会

常勤監査役	森 幹 宏	Ⓔ
常勤監査役	後 藤 雅 一	Ⓔ
監 査 役	伊地知 隆 彦	Ⓔ
監 査 役	伊 勢 清 貴	Ⓔ
監 査 役	山 田 美 典	Ⓔ

(注) 監査役 伊地知隆彦、監査役 伊勢清貴および監査役 山田美典は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

〈メ モ 欄〉

A series of horizontal dotted lines for writing.

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単元株式数	100株
証券コード	6995
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
各種お問合せ先 ／郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031 ホームページ http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
上場取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
公告の方法	電子公告 ただし、電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。 (アドレス) http://www.tokai-rika.co.jp/

ホームページをご利用ください

当社は、インターネット上にホームページを開設し、会社の幅広い情報を提供しています。なお、公告についても、ホームページに掲載いたします。皆様のアクセスをお待ちしております。

<http://www.tokai-rika.co.jp/>



■ お知らせ

1. 未受領の配当金のお受取りについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
なお、配当金は支払開始の日から満3年を経過いたしますと、定款の定めによりお支払いができなくなりますので、お早めにお受取りください。
2. 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等について
口座を開設されている証券会社にお申出ください。
なお、特別口座に口座をお持ちの株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株主総会会場ご案内図



株主総会会場
東海理化電機製作所 本社

株主総会会場

当社本社

愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地



- 当日、名鉄犬山線岩倉駅中出口から、午前9時10分発および午前9時25分発の送迎バスを運行いたしますので、ご利用ください。
- 一般交通機関をご利用の方は、名鉄犬山線岩倉駅下車タクシーにて約15分、同布袋駅下車タクシーにて約10分です。
- お車でお越しの方は、当社立体駐車場1階・2階またはお客様第2駐車場をご利用ください。
- 車椅子でお越しの方は、専用駐車場を設けておりますので、当日お越しの際に、係員にお申し付けください。

施設見学会開催のご案内

株主総会終了後、ご希望の株主様を対象に施設見学会を開催いたします。今回は豊田市内にある豊田工場をご案内する予定です。(所要時間は株主総会終了後、約4時間半を予定しております。)

「COOL BIZ (クールビズ)」スタイルでの株主総会開催について

地球温暖化防止に向けた省エネルギーへの取り組みとして、役員および会場の係員がノー・ネクタイの「COOL BIZ (クールビズ)」スタイルにて株主総会を開催させていただきます。